ウィークリー・マーケット・レポート

東京市場ウィークリー・レビュー／2026年11月2日（月）～6日（金）　発行：ていネコの投資ノート

1．今週のサマリー

■ **指数の動き**：日経平均は週間 5,855 円安（−9.25%）の 57,434 円と 5 日続落し、TOPIX も−6.48%。6 日（金）の 3,643 円安は終値ベースで過去 3 番目の下げ幅で、約半年ぶりに 6 万円を割り込んだ（3 日は文化の日で休場）。

■ **主因**：3 日の米中間選挙で民主党が上下両院の過半数を奪回し、AI データセンター規制や AI 投資減速への警戒が一気に台頭。5 日の米 SOX 指数は−12.25%と 2020 年 3 月以来の下落率を記録し、値がさの半導体・AI 株を通じて日経平均を直撃した。

■ **物色の特徴**：5 日はトヨタの上方修正を機に自動車・不動産・内需株へ資金が逃避し、日経平均が 1,110 円安でも TOPIX は上昇という極端な逆行が発生。しかし 6 日は米半導体安を受けた売りが広がり、東証 33 業種すべてが下落して「逃げ場のない全面安」に転じた。

■ **注目材料**：米 10 月雇用統計は+16.5 万人と予想を大幅に上回り、FRB の年内利上げ観測が強まった。翌週は 10 日の米 CPI、ソフトバンクグループやリクルートなど国内主力決算、米アプライド・マテリアルズ決算が、AI 関連株の底入れを占う材料となる。

2．主要指標の週間騰落

指標	週末水準	前週比	騰落率	備考
日経平均	57,434.77 円	−5,855.34	−9.25%	6 日に 3,643 円安。週中安値 56,745 円
TOPIX	3,707.99	−257.08	−6.48%	5 日は+1.16%と日経平均に逆行
NY ダウ	51,285.73 ドル	−484.58	−0.94%	5 日に 1,833 ドル安、選挙後の上げを帳消し
S&P500	7,376.86	−203.21	−2.68%	5 日は全 11 業種が下落し−4.36%
ナスダック総合	24,579.43	−857.57	−3.37%	5 日−5.52%で調整局面入り、6 日反発
SOX 指数	9,390.25	—	—	5 日−12.25%、6 日+4.21%
ドル円	158.48 円	—	—	リスク回避でも円高は限定的（NY 終値）
ユーロ円	176.56 円	—	—	6 日は前日比 0.37 円の円高
日本 10 年債	2.635%	—	—	4 日に一時 2.813%、6 日は 6 月下旬来の低水準
米 2 年債	4.52%	—	—	6 日は雇用統計で+4bp、利上げ観測
米 10 年債	4.86%	—	—	週央に低下後、6 日は反発
WTI 原油（12 月限）	90.83 ドル	−13.29	−12.76%	対イラン軍事行動の後退観測で急落

3．日本株：週間レビュー

値動きの経緯：選挙前の持ち高調整から「AI ショック」へ

週初 2 日（月）は、前週の米インテル急落の余波でキオクシア HD が決算発表後に 15.78%安と崩れ、日経平均は 208 円安と小幅続落した。4～9 月期の純利益は前年同期の 37 倍と好調だったものの、10～12 月期見通しが前期比ほぼ横ばいにとどまり「成長の踊り場」と受け止められた。この時点では東京エレクトロンなどは買われ、半導体の全面安ではなかった。

休場明け 4 日（水）は、米中間選挙での民主党優勢を受けて AI 株に持ち高圧縮の売りが広がり、一時 60,030 円（−4.84%）まで下落した。ただ 6 万円近辺では押し目買いが入り、終値は 893 円安まで下げ渋った。5 日（木）は午後にかけて半導体株への売りが加速し、アドバンテストが 14.71%安で 1 銘柄だけで日経平均を約 1,097 円押し下げた。一方でトヨタ自動車が通期の純利益見通しを約 1 割引き上げて 16.68%高となり、輸送用機器が+11.81%と急騰。プライムの 73%の銘柄が上昇し、TOPIX は+1.16%と日経平均（−1.79%）に逆行した。

同日夜の米国市場で SOX 指数が 12.25%安と崩れたことで、6 日（金）は寄り付きの 60,374 円が高値となり、10 時 25 分には 56,745 円（−7.09%）まで売り込まれた。米半導体安に加え、韓国・台湾株の下落や雇用統計を前にした手控えが重なり（追証絡みの売りを指摘する報道もあった）、日経平均 225 銘柄のうち上昇はわずか 3 銘柄、プライムの値上がりも 21 銘柄にとどまった。寄与度ではソフトバンクグループ（−10.83%、約−349 円）、アドバンテスト（約−317 円）、ファーストリテイリング（約−248 円）、東京エレクトロン（約−248 円）の 4 銘柄で約 1,160 円と、下げ幅の約 3 分の 1 を占めた。

業種別騰落（東証 33 業種・週間）

順位	上位業種	騰落率	順位	下位業種	騰落率
1	空運業	+6.21%	1	非鉄金属	−20.16%
2	輸送用機器	+4.93%	2	石油・石炭製品	−17.61%
3	ゴム製品	+2.63%	3	鉱業	−15.48%
4	陸運業	+1.84%	4	海運業	−13.36%

週間で上昇したのは 7 業種、下落は 26 業種。下位の非鉄金属は AI データセンター向け電線・銅関連の比重が高く、AI 投資減速懸念の直撃を受けた。石油・石炭製品と鉱業は WTI 原油の週間約 13%安が重荷となり、逆に燃料費低下の恩恵を受ける空運が首位となった。銀行業（−7.02%）は長期金利の低下が逆風となった。

個別銘柄・半導体の話題

半導体ではアドバンテストが 5 日・6 日の 2 日間で日経平均を約 1,400 円押し下げ、東京エレクトロンも 6 日に 5.60%安。キオクシア HD は 2 日に続き 5 日も 13.14%安（9,324 円）と、AI 関連の中でもメモリー株の値動きの荒さが際立った。6 日は JT がロシアでの製造子会社の管理移行を受けストップ安となった。NT 倍率は前週末の 15.96 倍から 15.49 倍へ急低下した（筆者算出）。値がさの半導体・AI 株に偏った日経平均の下げが市場全体より大きく、今週の調整が「AI 主導相場の巻き戻し」だったことを示す。

4．日々の推移

日付	日経平均	前日比	TOPIX	ドル円(NY 終値)	日本 10 年債(報道時点)
11 月 2 日(月)	63,081.86	−208.25	3,930.28	157.93	—
11 月 3 日(火)	休場(文化の日)	—	—	158.73	—
11 月 4 日(水)	62,188.63	−893.23	3,895.38	158.46	2.795%
11 月 5 日(木)	61,077.90	−1,110.73	3,940.39	157.80	2.755%
11 月 6 日(金)	57,434.77	−3,643.13	3,707.99	158.48	2.635%

プライムの売買代金は 2 日の 7.6 兆円から 4 日 10.8 兆円、5 日 11.8 兆円、6 日 12.5 兆円と日を追って膨らみ、下げが進むにつれて売買代金も膨らんだ。日経ボラティリティー指数は 40 を上回った。

5．米国株・為替・金利

米国では 4 日(水)、中間選挙の結果を受けて NY ダウが一時大きく上昇したが、5 日(木)に 1,833 ドル安(−3.44%)と年初来最大の下げで選挙後の上昇を帳消しにした。民主党の上下両院奪回で、AI データセンター建設の規制強化・減速が意識された。マイクロン(−17.46%)、AMD(−17.3%)、エヌビディア(−9.3%)が急落し、S&P500 は全 11 業種が下落、ナスダックは 10 月の高値から 11%超下げて調整局面入りした。

6 日(金)は 10 月雇用統計で非農業部門雇用者数が +16.5 万人(予想約 6 万人)、失業率 4.1%、平均時給前年比 +3.1%と強い内容となり、半導体株には AMD(+11.04%)を筆頭に買い戻しが入った。ダウは続落した。

金利面では、FRB の年内利上げ観測が強まり、米 2 年債利回りは 4.52%に上昇した。ドル円はリスク回避局面でも 157 円台前半で下げ止まり、週末は 158 円台半ばで終えた。日本 10 年債利回りは 4 日に一時 2.813%まで上昇した後、株安による安全資産への逃避と日銀の 12 月利上げ観測の後退で 2.635%へ低下。WTI は米国が対イラン軍事行動を急がない姿勢を示し 90 ドル台へ急落した。日本株には①米半導体安→値がさ株経由の日経平均安、②原油安→資源株安・空運高、③国内金利低下→銀行株安の 3 経路で波及した。

6．高配当・優待銘柄トピック

週内の配当・株主優待の変更

増配では、ヤマハ発動機(7272)が 1〜9 月期の最終利益が前年同期の約 4 倍となったことを受け、通期業績予想を据え置いたまま年間配当予想を 50 円から 60 円へ 10 円増額した。フジミインコーポレーテッド(5384)も経常利益見通しを上方修正し、最高益予想の上乗せとともに配当を 4 円増額。優待では、LINE ヤフー(4689)が 3 月末に 5,000 株以上を 1 年以上保有する株主へヤフーショッピング商品券(2.5 万〜50 万円分)を贈る優待を新設し、イー・ガーディアン(6050)は 2026 年 9 月末基準日を最後に優待を廃止する。

近づく権利確定日

11 月末(30 日〈月〉)基準銘柄の**権利付最終売買日は 11 月 26 日(木)**(23 日〈月〉は休場)。20 日基準のアスクル(2678)・象印マホービン(7965)は**18 日(水)**が権利付最終売買日となる。ダイヤモンド・ザイ掲載の配当＋優待利回り(参考値)では、FP パートナー(7388)6.51%、プロパティテクノロジーズ(5527)6.08%、東名(4439)5.59%、タマホーム(1419)5.27%、アスクル 5.09%などが上位。

7．翌週の注目日程

曜日	イベント	注目点
11 月 9 日(月)	9 月景気動向指数、中国 10 月 CPI／決算:オリックス、三菱地所	中国物価、内需株決算
11 月 10 日(火)	米 10 月 CPI、景気ウォッチャー、日銀「主な意見」／決算:SBG、ホンダ、フジクラ、スズキ、SUBARU	週最大の焦点、米利上げ観測
11 月 11 日(水)	10 月工作機械受注、米債券市場休場／決算:リクルート、ENEOS	設備投資需要の手掛かり
11 月 12 日(木)	10 月企業物価、日銀審議委員の講演・会見、米新規失業保険申請件数／決算:米アプライド・マテリアルズ	日銀の利上げ姿勢、半導体装置需要
11 月 13 日(金)	米 10 月 PPI、オプション SQ／決算:三菱 UFJ などメガバンク、SMC	SQ 需給、銀行株の還元策

8．総括と来週の見通し

今週の東京市場は、前週までの「AI・半導体が指数を押し上げる相場」から、「AI の政策リスクを価格に織り込む調整局面」へと性格を大きく変えた。ただし、下落の背景としては企業業績の悪化よりも政策面への警戒や需給要因が報じられており、国内企業の上方修正も相次いでいる。来週は売られ過ぎの修正による自律反発の余地がある一方、AI 規制の具体化と米金利の行方次第では戻りが鈍い展開も想定される。

- **米 10 月 CPI(10 日):**上振れなら利上げ観測が強まり、ハイテク株とドル円の行方を左右する。
- **AI 規制と半導体決算:**米アプライド・マテリアルズ、SBG、フジクラの決算で AI 投資の持続性を確認。
- **日銀と長期金利:**「主な意見」や日銀審議委員の発言から 12 月利上げの可能性を探る。
- **需給の改善:**売り一巡の兆しと 12 日公表の投資主体別売買動向に注目。10 月第 5 週は海外投資家が現物で 2,176 億円、個人も売り越し。

【脚注】NY ダウ・S&P500・ナスダックの前週比は前週末終値(51,770.31／7,580.07／25,437.00)との差による筆者算出値。WTI は前週末の同じ 12 月限 104.12 ドル基準の筆者算出値。日本 10 年債の日々の値は各日の市況記事の報道時点の値で観測時刻が異なり、6 日は媒体により 2.629〜2.670%と差がある。NT 倍率も筆者算出。ドル円は各日の NY 終値。ドル円・日米 10 年債の前週比は前週末値の観測時刻・系列がそろわず「—」とした。配当＋優待利回りはダイヤモンド・ザイ掲載の参考値で、必要株数・継続保有・クーポン利用などの条件が銘柄ごとに異なる。本レポートは生成 AI を用いて公開情報を整理・執筆したものです。

【出典】日本経済新聞、NHK、ロイター、Bloomberg、QUICK Money World、株探、みんかぶ、松井証券、OANDA 証券、外為どっとコム、財経新聞(フィスコ)、トレーダーズ・ウェブ、メディア IR、ダイヤモンド・ザイ、KABUTRACK、世界一やさしい投資の学校、各社適時開示ほか。

本資料は公開情報に基づく市況の整理であり、特定の銘柄の売買を推奨するものではありません。投資判断はご自身の責任でお願いいたします。